(ii) 保健医療協力事業

第1　事業の概況

保健医療協力事業は，コロンボ・プラン等による専門家派遣事業の一環として，昭和33年度にエティオピアへ医師1名を派遣したことに始まる。当初は，医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて，当該国地域住民の健康増進並びに国際親善に寄与してきたが，協力規模の拡大，協力分野の多様化及び協力期間の長期化に伴い，昭和41年度からは社会経済開発に即した医療ニーズに応じて，当該国の保健医療水準の向上を図り，国民の福祉向上の増進に寄与する事業の推進に主眼を置いて，専門家の派遣，研修員の受入，及び機材の供与を有機的に組み合わせたプロジェクト方式の技術協力事業を重点的に実施することとなった。

昭和60年度においては，26カ国31プロジェクトを実施したが，協力の内容別では感染症対策関係，消化器疾患，特にがん対策並びに医薬品製造と品質管理等に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。更に，無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクト，特に教育病院等を機能させるための技術スタッフの養成プロジェクトへの協力も依然として増加している。

また，協力期間をすでに終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力する，いわゆるアフターケア協力事業を実施したほか，大学教授等の保健医療講演派遣，単独専門家の派遣及び特別機材供与の各事業を実施した。

更に，地震，洪水等自然災害による被災民に対する救援活動としてメキシコ，コロンビア，ペルーに対し国際救急医療チーム(JMTDR)を派遣するとともに，研修会の開催並びにパンフレットの出版等広報活動を実施した。また，こうした大規模自然災害に対する復旧及び救援活動体制の整備，強化を図る目的で昭和61年度より現行JMTDRに災害復旧活動組織を加えた新たな災害救援協力組織をスタートすべく準備活動を行った。

第2　昭和60年度事業実績

昭和60年度においては，新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ，協力の可能性を調査するため事前調査団，新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録（R／D）の取りまとめ等を行う実施協議調査団，すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等，更に協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともにその後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など，総計39チームを派遣した。

専門家の派遣については，32プロジェクト（アフターケア協力プロジェクトを含む）及び単

独専門家ベースで，昭和59年度からの継続57名を含む333名の専門家を派遣した。このほかに大学教授等の保健医療講演派遣については，インドネシアなど13カ国へ32名の専門家を派遣した。また，国際救急医療事業としては，コロンビアを中心として医師，看護婦等24名を派遣した。

機材供与については，昭和59年度からの繰越分4億6600万円を含めて，バングラデシュ循環器病対策プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）とそれ以外の特別機材供与分（国際救急医療関係機材供与分を含む）をあわせて17億1200万円の購送業務を実施した。

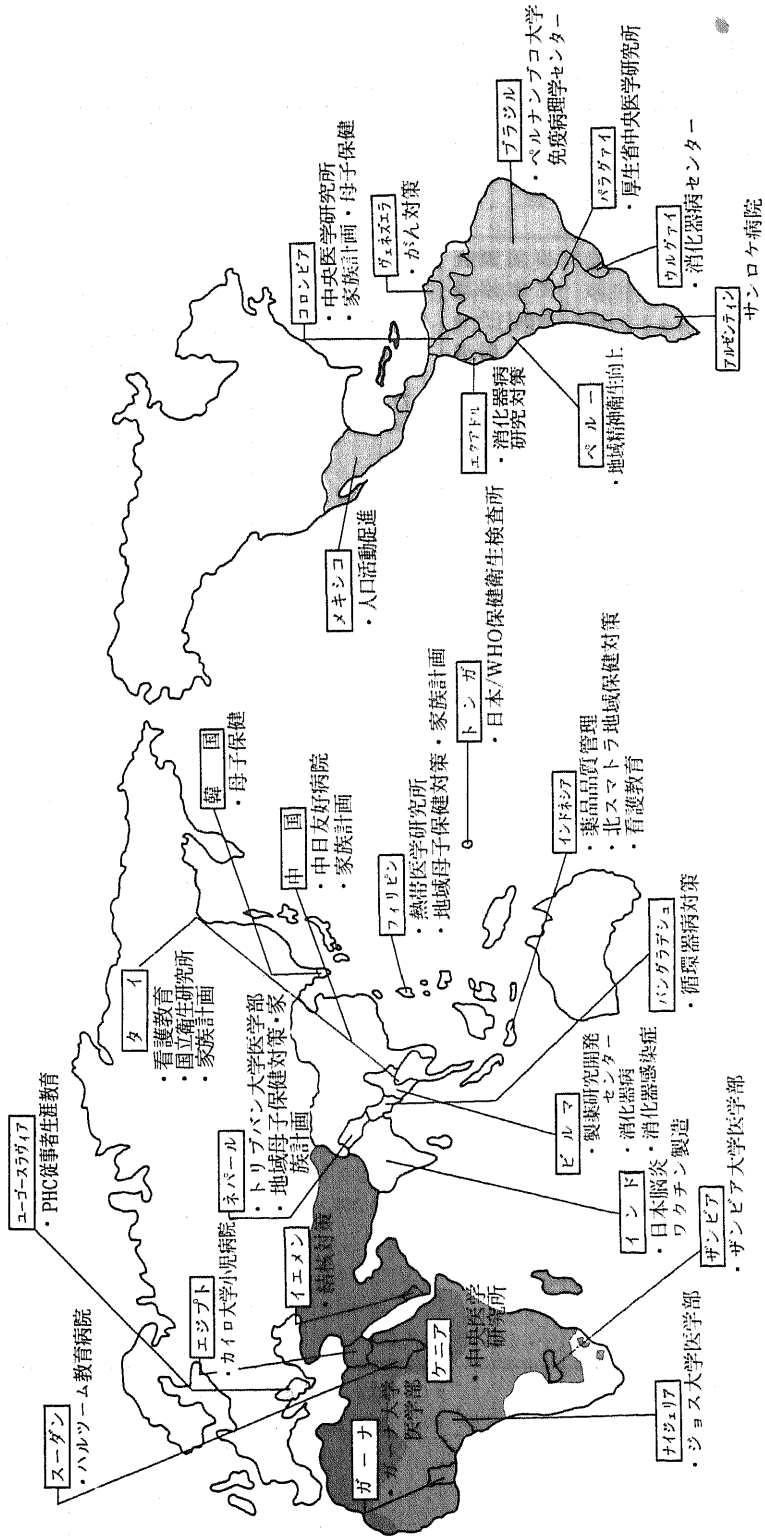
昭和60年度の事業実績を取りまとめると，次のとおりである。

プロジェクトベース以外の単独専門家の派遣実績

地域	国名	人員	派遣業種
アジア	韓国	2	機材据付
	ラオス	5	製薬技術開発センター調査
	ネパール	3	小児科学
	パキスタン	4	看護行政
	フィリピン	1	技術協力
	スリ・ランカ	1	X線指導
	タイ	8	奇病対策協力
	ヴィエトナム	5	外科学
	小計	29	
中南米	ボリヴィア	3	呼吸器内科
	ブラジル	3	はしかワクチン
	パラグァイ	2	技術協力
	小計	8	
合計		37	

大学教授の医療講演等派遣

地域	国名	人員(人)	専門分野
アジア	中国	4	結核対策，心血管病の栄養素因
	インドネシア	2	ワクチン
	韓国	3	心臓外科
	ネパール	1	結核対策
	フィリピン	4	胸部外科，解剖学，生理学
	シンガポール	4	産婦人科
	スリ・ランカ	1	昆虫学
	小計	19	
オセアニア	ソロモン	4	マラリア対策協力計画
	小計	4	
中南米	ボリヴィア	1	医療協力評価
	ブラジル	3	病理学，成人病(動脈硬化，老人消化器病)
	ウルグァイ	2	糖尿病神経症
	小計	6	
その他	区分不能	3	ウイルス学，病理学，技術協力
	小計	3	
合計		32	



昭和60年度保健医療協力プロジェクト配置図（人口・家族計画協力プロジェクトを含む）

第3　昭和60年度プロジェクト別実績

1　R/D（または協定）による協力プロジェクト（31件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
ア	バングラデシュ	循環器病対策 （循環器病） (当)54. 2.22～59. 2.21 (延)59. 2.22～61. 2.21	52 53 55 57 57 58 58 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 機材修理 エバリュエーション 機材修理 機材修理 エバリュエーション	77	1	19	54 57 58 59 60	8,966 21,814 24,631 47,252 53,692	54～59 60	21 3
ジ	ビルマ	製薬研究開発センター （薬品の製造と品質管理技術の研究開発） (当)56. 7. 6～60. 7. 5	55 56 58 59 59	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション 機材修理	25	2	2	57 58 59 60	19,413 8,733 34,053 85,011	58～59	6
ア		消化器病 （診断治療技術，医療機器維持管理向上） (当)59.11. 1～63.10.31	58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	3	1	7	59 60	28,481 57,713	59 60	8 2
		消化器感染症 （消化器系感染症の研究対策） (当)61. 3. 1～65. 2.28	59 60	事前調査 実施協議	0	0	2				
	中国	中日友好病院 （基礎医学，臨床医学，病院管理技術） (当)56.11.19～59.11.18 (延)59.10.20～64.10.21	55 56 58 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	59	5	10	60	4,552	56～59 60	108 20

（注）1．（当）は当初R/D協力期間
2．（延）は延長R/D協力期間
3．（フォ）はフォローアップ協力期間
4．（協）は協定による協力期間
5．（覚）は覚書による協力期間

概　　要

バングラデシュ政府は，心臓病，とりわけ，リューマチ性心臓病の対策を保健医療政策の重点課題としており，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年に同国の循環器病に対する基礎調査並びに協力の可能性を検討する事前調査を行った。これらの調査をもとに昭和54年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，バングラデシュ国立循環器病センターに対し，リューマチ性心臓病の予防，虚血性心疾患，先天性心疾患の診断・治療，心臓病の疫学等の分野で協力を行い，同センターの機能強化を図ろうとするものである。

ビルマ政府は，同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとしてわが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和55年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和56年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術，保守管理並びに品質管理，発酵，生薬などの研究を行うことである。

ビルマにおける保健衛生上の重要課題の一つである肝臓及び消化管のウイルス性ならびに寄生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させるため4年間のプロジェクト方式による技術協力を要請している。

ビルマ保健省附属生物医学研究所（わが国の無償資金協力により建設）を拠点に感染症研究対策プロジェクトを昭和55年4月より4年間実施し，主としてアルボウイルス疾患（デング熱等）及び細菌性腸疾患の研究に協力しビルマ人の研究水準の向上に寄与したことをビルマ政府は高く評価し，ウイルス性肝炎及び下痢症の原因で同定し得ないウイルス等に関する研究能力を高めるために改めて協力を要請してきた。

ビルマ政府は，わが国に対し，現在日本の無償協力で建設中の220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営及び維持，管理を図るためのものであり，ビルマ政府としては同病院を同国内の医療体制の中枢に位置づけたいとする意識を有しており，これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。先方が要請している分野は，①消化器・胃腸病学，②エレクトロニクスを使用する医療機器並びにその他の一般医療機器の維持・管理である。

中国政府は，保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）により医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり，昭和56年に事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後，昭和56年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は，基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに，西洋医学による中国医学の究明とその結合を図ること，また近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。

地域	国名	プロジェクト名 （協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	形態	専門家派遣 59年度迄累計	60年度 継続	新規	機材供与（除携行機材） 年度	金額（千円）	カウンターパート受入 年度	人数
アジア	インド	日本脳炎ワクチン製造 （日本脳炎ワクチンの製造と品質管理） （当）57. 3. 12～62. 3. 11	56 56 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション	17	0	7	58 59 60	43,452 30,212 0	57～59 60	9 3
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策 （地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策及びラボラトリー・サービス機能の充実・強化） （当）53. 4. 1～58. 3. 31 （延）58. 4. 1～59. 3. 31 （延）59. 4. 1～64. 3. 31	51 52 54 54 55 56 57 60 60	事前調査 実施協議 巡回指導 実施設計 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 実施設計	62	6	9	53 54 55 56 57 58 59 60	44,880 80,811 77,250 25,146 81,837 16,903 13,780 39,255	52～59 60	23 3
		看護教育 （看護教育） （当）53. 11. 3～58. 11. 2 （延）58. 11. 3～60. 11. 2	52 53 54 56 58 58 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 機材修理 エバリュエーション	17	3	5	54 55 56 57 58 59 60	35,077 18,961 26,112 19,902 19,420 15,585 31,434	54～59 60	18 3
		薬品品質管理 （薬品品質管理） （当）58. 4. 1～63. 3. 31	56 57 58 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	16	2	17	58 59 60	40,169 45,620 63,962	58～59 60	7 4
	韓国	母子保健 （母子保健衛生） （当）59. 8. 1～64. 7. 31	58 59	事前調査 実施協議	9	0	4	59 60	82,391 76,942	59 60	3 3
	ネパール	トリブバン大学医学部 （医師，パラメディカルスタッフの養成） （当）55. 6. 20～60. 6. 19 （延）60. 6. 20～63. 6. 19	54 55 57 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション 機材修理 計画打合せ	10	1	27	57 58 59 60	105,356 44,281 103,928 14,446	55～59 60	14 3

概　　要
インド政府は，保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし，わが国に対し日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請してきた。これを受けて昭和56年事前調査チームを派遣し協力の可能性について検討した結果，可能であることが確認され，昭和57年実施協議チームを派遣しR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は，日本脳炎ワクチンのバルク製造から凍結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術及び品質管理技術の指導を行うことである。
インドネシア政府は，1974年から第2次開発5カ年計画に着手，その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査のチームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，①伝染病対策活動の促進，②保健衛生検査サービスの改善，③保健衛生教育活動の促進等を図り，地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。
インドネシア政府は，第2次開発5カ年計画の一環として，ヘルスマンパワー養成計画を推進しており，特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年事前調査チームを派遣し，看護教育システムの見直し及びPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。その後，昭和53年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，看護教員養成校のカリキュラムの改善，教材の開発，教育方法の改善等を図ろうとするものである。
インドネシア政府は，第3次開発5カ年計画の一環として，国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として，人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして，わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて，昭和57年1月事前調査団を派遣して，要請の背景・計画内容等について調査した。その後，昭和58年2月実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力の主要点は，医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定，審査能力の向上を図るとともに，地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。
韓国政府は，第5次経済開発5カ年計画において，全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり，特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し，順天郷大学はその一翼を担うべく，母子保健総合病院及び研究所を建設中であるが，同時にわが国に対し，技術協力を要請してきたものである。
昭和53年3月，ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり，わが国は外交ルート，専門家グループの派遣，トリブバン大学医学部長の招聘を通じ，協力内容を協議し，更に昭和54年度に事前調査団による調査を行った。 その結果，同国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し，ナショナル・リファーラル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベルアップを図ることを目的として昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	フィリピン	熱帯医学研究所 (D.P.Tワクチンの品質管理技術の向上及びそのコントロール計画のための疫学調査等) (当)55.10.17～62.10.16 (延)62.10.17～63.3.31	53 55 57 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 実施設計 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	23	5	13	56 57 58 59 60	34,063 119,897 14,687 57,577 28,358	56～59 60	12 4
	タイ	国立衛生研究所 (感染症の研究能力向上と生物製剤の研究開発) (当)60.8.1～65.7.31	59 60	事前調査 実施協議	2	0	8	60	8,550	59 60	1 5
		看護教育 (看護教育) (当)55.8.1～62.7.31	52 55 58 59	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション	25	2	4	56 57 58 59 60	56,504 43,439 23,900 25,658 42,769	55～59 60	15 3
オセアニア	トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所 (保健所機能の整備・拡充) (当)56.12.15～61.12.14	56 56 56 57 58 59 59	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ 計画打合せ 巡回指導 機材修理	20	3	1	57 58 59 60	38,683 43,508 34,430 1,969	57～59 60	7 2
中近東	エジプト	カイロ大学小児病院 (病院管理・運営と要員の養成) (当)58.7.1～63.6.30	57 58 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 機材修理	15	6	12	58 59 60	10,737 28,921 45,791	58～59 60	6 4
	スーダン	ハルツーム教育病院 (当)60.4.1～65.3.31	58 59	事前調査 実施協議						59	3

概　　要

フィリピン政府は，同国内に蔓延する感染症のうち，コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，熱帯医学研究所の研究機能向上を目指して，①ジフテリア，百日ぜき，破傷風に対する免疫学，細菌学，疫学的研究，②下痢性疾患の細菌学，疫学的研究を行うものである。

タイに流行する各種感染症，胃腸疾患，寄生虫症に対処するため，同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し，わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

無償資金により建物（昭和61年末完成予定），機材を供与する。技術協力については以下の面での協力を行っている。

① タイに流行する感染症にかかる研究能力の向上
② 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
③ 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

昭和52年7月，わが国はタイ及びインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイにおいては，マハサラカム看護大学の新設，マハサラカム，ナコンラチャシマ，サラブリの各看護大学及び保健省看護教育課に対する教育機材，視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので，更に専門家チームにより調査を行い，その結果看護要員及び看護教員の養成のための看護教育のカリキュラムの確立，教材の開発及び教育方法論の確立を図ることを目的とするR/Dに署名するに至った。

WHOの提案により南太平洋地域を対象としたマルチ・バイ方式による技術協力について検討の結果，本プロジェクトが有効かつ可能と判断されたことから，昭和56年事前調査団を派遣して更に詳細な調査を行った。この結果わが国とWHOによる相互補完的協力を行うこととし，昭和56年実施協議チームを派遣しR/D及びミニッツの署名をへて協力を開始した。協力内容は，検査所機能を充実・整備して同国の疾病対策及びプライマリー・ヘルス・ケアに寄与しようとするものである。

カイロ大学は，百数十年の伝統を有し，医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが，本学部附属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく，小児病院の建設に引き続き，最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。

①ICU・NICU　②感染症免疫・代謝　③先天性異常　④小児神経　⑤小児外科　⑥臨床検査　⑦小児看護　⑧病院管理

スーダン政府は，日本政府の無償資金協力により建設中のハルツーム教育病院（120床）に対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。保健省は保健医療開発計画の一環として，①医学領域における医学生の卒前研修，インターン・下級専門医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施，②上級専門医を対象とする近代的な医療機器取り扱い技術指導の実施，③蔓延する新しい疾患に対する研究活動の促進等のまだ実現できないでいる重要な欠落部分を補充するために，日本政府に要請してきたものである。本件の協力分野は重点医療対策である胃腸科，泌尿器科，耳鼻咽喉科の3科と眼科である。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
アフリカ	イエメン	結核対策 (予防と検査，治療技術の向上) (当)58. 9. 1～63. 8. 31	57 58 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	3	3	2	58 59 60	16,872 42,571 16,798	58～59 60	3 1
	ガーナ	ガーナ大学医学部 (下痢症及び低栄養症の基礎，臨床，公衆衛生面の調査研究) (当)43. 7. 4～55. 6. 7 (延)55. 6. 8～60. 3. 11 (フォ)60. 3. 12～61. 3. 11	43 46 47 50 51 52 54 54 55 56 57 58 59 59 59 60	実施協議 エバリュエーション 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 機材修理 エバリュエーション 機材修理 計画打合せ 機材修理 巡回指導 エバリュエーション 機材修理 実施設計 エバリュエーション	110	4	16	43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60	2,650 49,975 8,070 14,002 23,934 32,267 29,874 33,052 37,997 60,305 59,025 126,286 117,602 5,782 88,045 39,217 42,598 26,917	43～59 60	46 3
	ケニア	中央医学研究所 (ウイルス，細菌，寄生虫による疾病の基礎研究と対策) (当)60. 5. 1～65. 4. 30	59 60	事前調査 実施協議	3	0	14	60	66,578	59 60	3 3
	ナイジェリア	ジョス大学 (地域環境衛生学) (当)57. 7. 2～62. 7. 1	55 56 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	24	6	11	57 58 59 60	44,499 38,097 38,243 31,433	58～59 60	4 3
	ザンビア	ザンビア大学医学部 (小児科と新生児管理) (当)55. 2. 21～60. 2. 20 (延)60. 2. 21～62. 2. 20	54 54 56 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション 機材修理	16	0	7	55 57 59 60	71,853 63,076 54,571 57,971	55～59 60	15 5

概　　要
1982年から始まるイエメン第2次5カ年計画において結核のコントロールは，保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが，同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく，結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請してきた。 本プロジェクトの協力内容は，結核対策センター本部及び地方センターにおける予防，診断治療技術の開発，結核コントロールプログラム改善のための調査研究，イエメン人への技術指導である。
ガーナ政府は，わが国に対し，ガーナ大学医学部への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和43年実施協議チームを派遣し，同国の公衆衛生事情等の調査を行い，R/Dの署名をへて協力を開始した。 過去4次にわたる協力内容は，第1次が「ウイルス学と電子顕微鏡学」，第2次が「低栄養と感染症」，第3次が「病態生理学と免疫学」であり，現在進行中の第4次協力はガーナ大学野口記念研究所において，下痢症及び低栄養症の基礎的，臨床的，公衆衛生学的調査研究を行い，その成果をモデル地区へ応用し，住民の福祉向上を図ろうとするものである。
ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として，同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため，昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトを更に発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。その目的は，中央医学研究所を中心としてウイルス，細菌，寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策，各種伝染病，とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し，その成果をモデル地域に応用しようとするものである。
ナイジェリアは，同国の中央高原地帯のジョス地区における錫鉱業が地域住民の健康に及ぼす影響に関する調査，小児下痢症の細菌学的調査研究及び昆虫の媒介による熱帯病の基礎研究についてわが国の協力を要請してきた。この要請に対し，わが国では昭和55年の事前調査チームの派遣につづき昭和57年1月実施協議チームを派遣したが，R/D案の一案について双方の合意が得られずプロジェクトの発足が延期されていた。その後，数次にわたる交渉を行った結果，昭和57年7月に最終的な合意が得られたので，R/Dの署名をへてプロジェクトの発足をみるに至ったものである。
ザンビア政府は，医療従事者の養成が急務であることに鑑み，ザンビア大学医学部に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国ルサカ市の大学教育病院において，医学部教官に対し，①新生児管理，②小児外科等の教育技術の移転を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
中南米	アルゼンティン	サンロケ病院 (消化器病診断治療技術の向上) (当)60. 4. 1～65. 3. 31	59 59	事前調査 実施協議				60	78,113	60	3
	ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター (熱帯感染症の免疫学的研究) (当)59. 5. 25～64. 5. 24	57 57	事前調査 実施協議	5	0	4	60	199,664	58～59 60	3 3
	コロンビア	中央医学研究所 (核酸，免疫学の研究) (当)58. 4. 1～61. 3. 31	56 57 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション	1	0	3	59 60	93,691 57,482	58～59 60	4 2
	エクアドル	消化器病研究対策 (消化器病の研究対策) (当)61. 1. 1～65. 12. 31	59 60	事前調査 実施協議	0	0	2			60	1
	パラグァイ	厚生省中央研究所 (臨床検査技術の向上と熱帯感染症の研究) (当)55. 8. 18～62. 8. 17	54 55 57 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	21	3	5	55 56 57 58 59 60	31,500 24,072 64,436 5,141 97,663 46,827	55～59 60	14 3
	ペルー	地域精神衛生向上 (精神障害の早期診断及び早期治療技術の向上) (当)55. 5. 20～62. 5. 19	54 55 57 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション 機材修理	12	2	3	55 57 58 59 60	7,748 49,194 21,509 54,421 54,002	56～59 60	13 2

概　　要

サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ，センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。あわせて，同病院のレジデント，国立コルドバ大学医学部の学生，また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

ブラジル政府は，同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして，わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果，同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに，わが国の高度な技術力を移転することはきわめて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は，ペルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症，シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究の要員を養成し，研究体制を整備・確立しようとするものである。

コロンビア政府は，国立中央医学研究所におけるワクチン製造に関する技術協力を要請してきた。わが国では，この要請を受けて，昭和57年1月事前調査チームを派遣して要請内容の確認を行った結果，コロンビア側では研究所における免疫学的研究の充実と各種ワクチン（DPT，はしか，ポリオ等）の製造・検定・品質管理等の能力の強化と施設の拡充を目的としていることが確認された。調査結果を踏まえてプロジェクトに取り上げることの妥当性について検討した結果，すでに協力を実施している類似案件もあって早期の協力の実現は困難であるとして，コロンビア側にその旨通報するとともに，協力要請分野を他に変更することの可能性について打診した。その結果，昭和57年9月に研究所における核酸研究部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした協力要請に変更してきたところ，この分野においては，わが国の研究実績も高く評価されており，また同研究所の拡充強化に貢献できるものと判断されたことから，昭和58年3月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を行っているものである。

エクアドルでは，消化器系疾患による死亡率が20％ときわめて高く，社会保障公社は集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見，的確な診断，治療技術の向上を図りたいとして日本の世界でも進んだ技術に大きな期待をもっている。公社附属病院の一角に消化器病研究センターを建設し，消化器病診断技術のレベルアップを図るとともに，全国的に技術を広げていく。

パラグァイ政府は，同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年基礎調査チームを派遣し，同国医療事情及び協力の可能性を調査した。その後，昭和55年R/Dの署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として，①臨床検査全般の技術の向上，②地方検査所からの検体運搬システムの確立，③熱帯感染症に対する基礎研究を行うものである。

ペルー政府は，地域精神衛生活動の向上を目指し，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国は昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。

協力内容は，地域精神衛生センターの要員を対象として，精神障害の早期診断・早期治療技術の向上及び疫学分野を中心とした協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
中南米	ウルグアイ	消化器病センター（診断技術の向上と専門医の養成）(当)59. 4. 1～64. 3. 31	58 58	事前調査 実施協議	7	0	4	59 60	92,875 65,274	59 60	3 4
	ヴェネズエラ	がん対策（胃がんの早期発見と治療）(当)57. 4. 1～62. 3. 31	56 56 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	22	1	9	57 58 59 60	62,879 58,551 39,986 14,782	57～59 60	10 3
ヨーロッパ	ユーゴースラヴィア	プライマリー・ヘルス・ケア生涯教育（プライマリー・ヘルス・ケア従事者の生涯教育）(当)59.11.26～64.11.25	57 59	事前調査 実施協議	3	0	6	60	107,500	59 60	2 3

2 事前調査段階のプロジェクト（8件）

アジア	中国	肢体障害者リハビリセンター（肢体障害者機能回復訓練技術の協力）	60	事前調査							
	インドネシア	ワクチン（ワクチン製造技術と品質管理技術の協力）	60	事前調査							
	ネパール	結核対策	60	事前調査							

概　　要

ウルグァイでは，消化器系疾患が死亡率の第1位を占めているが，現在のところ診断・治療分野の対策，研究は十分とはいえない。同国唯一の大学である共和国大学医学部では附属病院内に総合的な消化器病センターを創設し，既存の消化器病科のレベルアップを図るとともに，専門医コース履修者の教育と既存専門医の再教育を通じ，全国的レベルにおける診療体制の改善を計画し，これを遂行するための技術協力を要請してきたものである。

ヴェネズエラでは，近年大きな社会問題化している消化器がんについて早期発見及び治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和56年事前調査団を派遣して要請内容と協力の可能性について調査した。この結果，協力の条件として採用するのが，可能でかつ妥当であることが確認されたので昭和57年実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は，胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見及び治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするものである。

ユーゴースラヴィア保健医療行政においてはプライマリー・ヘルス・ケアの充実が重点目標とされその達成のためプライマリー・ヘルス・ケア従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果をあげるにいたっていない。本プロジェクトはプライマリー・ヘルス・ケアのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材，コンピューター）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することをねらいとし，そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。

中国の障害者は推定2000万人，うち肢体障害者は約350万人とされているが，従来近代的かつ総合的なリハビリテーション医療はなされていなかった。近年，工業，交通の発達に伴い，障害者は増加しつつあり，社会復帰に対する要求も高まってきていることから，障害者に対する奉仕を目的として，1984年，「中国残疾人福利基金会」が設立された。同基金会は近代的リハビリテーションを行う機関として，「中国肢体障害者リハビリテーション研究センター」の建設を決定。これに対し，日本政府の無償資金協力により資機材が供与されることになった。同センターは，1988年3月完成の予定であるが，開所後の円滑な運営のため，リハビリ医療に従事する専門職養成に関する技術協力が要請された。

インドネシアは1億5500万人の人口に対して，組織的免疫プログラムを実施するために大量のポリオ，はしかワクチンが必要であり，同ワクチンを自国にて大量生産することにより，安価に入手し，更に外国への輸出も大いに期待できるとしている。このため同国政府はわが国に対し，ワクチンの製造，品質管理，専門家の派遣，同研修員受入，及び機材供与による技術協力を要請した。

ネパール政府はUNICEF及びWHOの支援を受けて結核対策を推進してきているが，今日に至るも，結核は依然として同国の最も深刻な健康障害の一つとなっている（年間1万5000人が結核により死亡）。その主たる原因は恒常的かつ全国的結核対策プログラムを指導し管理する組織がないこと，及びマンパワー，施設，機材，資金等の不足にある。

かかる問題点を改善するため，ネパール政府は保健省傘下に「国立結核センター」を設立し，各種事業を一元化しその充実を図るとともに，今後は，プライマリー・ヘルス・ケアに組み込んだ結核対策を全国的かつ継続的に実施せんと企図している。

わが国への協力要請内容は，上記「国立結核センター」を中心とする総合的結核予防，治療システム確立のための技術協力と無償資金協力である。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	パキスタン	イスラマバード小児病院（当）61.7.1～66.6.30	60 60	事前調査 実施協議	0	0	4				
	フィリピン	食品医薬品検定センター（食品，医薬品類の安全管理）	59	事前調査	0	0	2				
	スリ・ランカ	スリジャヤワルダナプラ病院（病院の管理運営と要員の養成）（当）61.4.18～65.4.17	57 59 60	事前調査 事前調査 実施協議						60	1
アフリカ	ガーナ	野口記念医学研究所	60	事前調査							
中南米	グァテマラ	マラリア研究対策	60	事前調査							

概　　要

日本の無償援助により昭和60年3月15日に完成したイスラマバード小児病院等に関し，同年3月にプロジェクト・ファインディングチームが訪れ，パキスタン側保健省との間でミニッツを作成，その中でパキスタン側は機材供与を含む病院管理等13分野への6カ月から1年にわたる医師等専門家の派遣を要請した。これに基づき協力の具体的骨格を深めるため昭和60年7月に事前調査団が派遣され，以下の協力内容を示すミニッツに署名した。①パキスタン側は8月末までに小児病院の第1次開院を行う，②パキスタン側は以下につき日本の技術協力を要望，(i)専門家の派遣：チームリーダー格医師，検査技師，X線技師，看護婦，新生児医，臨床病理専門医，小児外科医，理学療法士，短期派遣専門家（教授等），(ii)研修員受入：臨床検査技師，X線技師，看護婦，新生児医，小児麻酔医，臨床病理医，小児外科医，内科医，(iii)機材供与。

フィリピンの食品・医薬品の品質管理に関する法規はかなり整備されているものの，食品・薬品産業の驚異的発展もあり，行政の対応は十分とはいえず国民の保健衛生の充実，食品・医薬品の安全性と品質の確保上，試験検査をはじめとする科学的行政水準の向上を図る必要が同国政府において認識され，同国保健省は1984年2月にFood & Administrationから Food & Drug Bureau に行政組織を改革し強化した。同国政府は1984年8月の年次協議を踏まえ，食品・医薬品の試験検査能力の向上並びに監視体制を強化するために5年間のプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を正式に要請してきた。

スリ・ランカ政府は，本総合病院を円滑に運営するには，臨床分野及び医療機器の管理と操作に関する要員を養成する必要があるとして，わが国の協力を要請してきた。

この要請に対し，わが国による協力の可能性・妥当性について検討するため，事前調査団を派遣した。

その結果，同病院が必要とする新生児管理，臨床検査，消化器，泌尿器，内視鏡，病院管理部門について協力することになった。

ガーナは野口記念医学研究所を同国の感染症センターとして充実を図り，公衆衛生に寄与するため，次の分野での協力を要請してきた。①黄熱病，はしか等感染症の診断技術の確立，②ワクチンの品質管理，③マラリア対策，④住血吸虫症対策，⑤低栄養の改善。

プロジェクトサイトとなる「野口研」は，1979年11月無償資金協力によって新設，1980年3月から1985年3月まで，「下痢症と低栄養」をテーマに研究協力中である。プロジェクト前半においては人材，予算不足，停電，断水等に悩まされたが，最近2年の経済安定化とともに研究所としての基盤が整いつつある。この基盤をもとにガーナ側は感染症を中心とした研究所として，基礎的な研究の場を提供するとともに，感染症対策に必要な施策に関する提言を行える研究所を目指している。

グァテマラにおけるマラリアによる死亡率はきわめて高く，これの対策研究は緊急かつきわめて重要な課題となっていることから，わが国に技術協力を要請してきた。

3　アフターケア協力中のプロジェクト（3件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	インドネシア	西部ジャワ中央総合病院	60	アフターケア	16	0	0	43～47	60,001		
		パジャジャラン大学歯学部	60	アフターケア	4	0	0	41～47	9,195		
	タイ	がんセンター	60	アフターケア	183	0	2	42～55 60	551,789 15,463		

4　その他（事後調査1件）

アフリカ	ケニア	ナクール病院	60	事後調査	40			41～50	88,470		
		エンブ病院			13			42～48	49,246		
		ケニヤッタ病院			30			45～53	95,625		

概　　要
昭和47年に4年間にわたる協力を終了した本プロジェクト（生理，血液，生化学検査部門への協力)に関し，アフターケア協力の具体内容の調査を行った。
昭和47年に6年間にわたる協力を終了した本プロジェクト（口腔外科部門への協力）に関し，アフターケア協力の具体内容の調査を行った。
昭和55年に13年間にわたる協力を終了した本プロジェクト（早期がん対策分野への協力）に関し，アフターケア協力の具体内容の調査を行うとともに，必要な機材供与を行った。
すでに協力の終了したナクール病院（昭和41年～50年），エンブ病院（昭和42年～48年），及びケニヤッタ病院（昭和45年～53年）の各プロジェクトにつき，その後の運営状況，供与機材の現状等を詳細調査し，アフターケアの必要性を検討する。

(iii)　人口・家族計画協力事業

第１　事業の概況

開発途上国では出生率が著しく高く，人口増加率も年率２％を超える高水準にあるというきわめて深刻な人口問題を抱えている。このような状況が続けば世界の食糧の需給関係のアンバランスによる不安，経済発展の阻害及び生活条件の悪化による社会不安を来すこととなる。

このため国連をはじめ先進諸国は人口問題の緊急性を提唱してきたが，開発途上国においても問題の深刻さに関して認識が高まり，当該国による人口抑制政策が積極的に取り入れられることとなった。こうした背景により，わが国は最新の技術を移転することにより家族計画の普及等に寄与しようとするものである。

昭和60年度においては，中国，フィリピン，ネパール，タイ，メキシコ，及びコロンビアの６カ国について協力を行った。なお，昭和61年度以降においては，更にインドネシア及びその他の国においても協力を実施していく計画である。

第２　昭和60年度事業実績

昭和60年度においては，ネパールに実施協議調査団及び基礎調査団を派遣し，新たに協力を開始したほか，メキシコに計画打合せ調査団，中国，タイに巡回指導調査団，フィリピンにエバリュエーション調査団，更にタイに機材修理調査団をそれぞれ派遣した。

専門家は昭和59年度からの継続７名を含め33人を派遣し，機材供与は昭和59年度からの繰越分8800万円を含む総額４億6000万円の購送業務を行った。

昭和60年度の事業実績を取りまとめると次のとおりである。

第3　昭和60年度プロジェクト別実績

1　R/D（または協定）による協力プロジェクト（6件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	中国	家族計画（視聴覚教育の導入による家族計画）(当)57.11.15～62.11.14	56 57 58 58 59 60 60	事前調査 実施協議 基礎調査 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 基礎調査	20	0	7	57 58 59 60	201,024 254,185 219,995 193,833	57～59 60	30 10
	ネパール	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）(当)60.10.7～65.10.6	59 60 60	事前調査 実施協議 基礎調査	0	0	3				
	フィリピン	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）(当)49.4.1～61.3.31	47 49 52 53 55 56 57 57 59 60	事前調査 実施協議 エバリュエーション 巡回指導 巡回指導 巡回指導 基礎調査 エバリュエーション 巡回指導 エバリュエーション	5	3	2	50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60	78,373 99,960 69,301 59,304 67,397 78,064 87,982 62,918 149,000 120,248 53,317	56～59 60	10 3
	タイ	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）(当)49.4.1～64.3.31	48 49 52 53 54 55 57 59 60 60	事前調査 実施協議 エバリュエーション 巡回指導 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 機材修理 巡回指導 機材修理	17	1	0	50 51 52 53 54 55 56 57 59 60	66,561 78,309 99,315 74,832 91,264 95,872 184,101 74,099 103,558 83,399	48～59 60	12 3

（注）1.（当）は当初R/D協力期間
2.（延）は延長R/D協力期間
3.（フォ）はフォローアップ協力期間
4.（協）は協定による協力期間
5.（覚）は覚書による協力期間

概　　要

中国政府は，西暦2000年までに人口を12億以内におさえ，人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが，この分野におけるわが国の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和56年8月事前調査団を派遣し協力実施の可能性を調査した。その後，昭和57年6月と11月に実施協議チームを派遣し，協力計画等について協議した結果合意に達し，R/Dの署名をへて協力を開始した。協力の内容は，宣伝教育用機材の保守・操作及び番組制作技術の向上を推進して計画生育宣伝網を完備すること，また家族計画の統計評価技術の向上を図る等家族計画事業に従事する人材の養成を行うことにある。

ネパールの人口動向は，増加率2.3％であり，生活水準の向上，公衆衛生の普及，教育の向上といった社会経済発展のために，人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景のもとに，以前よりネパールから，家族計画について医療協力との関連でわが国に協力を要請してきた。

フィリピン政府は，人口問題の緊急性に鑑み，家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和47年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和49年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は，モデル地区を設定して家族計画の啓蒙，啓発及び知識等の普及を図ろうとするものである。

タイ政府は，昭和45年に設定した国家家族計画の推進を図るための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和49年3月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和49年7月実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は，家族計画分野における情報，教育，広報活動及び母子保健活動に協力することにより，家族計画の普及を図ろうとするものである。昭和55年3月からは，ナコンサワン（Nakhon Sawan）県をモデル地域として，家族計画と母子保健を統合した形において，広報，教育活動を行い，また，母子保健，家族計画サービス活動を通じて，家族計画の普及を図ろうとしている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中南米	コロンビア	家族計画 (家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上) (当)60.11.8～65.11.17	59 60	事前調査 実施協議	5	0	4				
	メキシコ	人口活動促進計画 (家族計画人材養成センターの運営) (当)59.7.4～63.9.30	57 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ	19	3	9	59 60	33,845 129,155	59 60	2 3
2 事前調査段階のプロジェクト (1件)											
アジア	インドネシア	家族計画	60	事前調査							

概　　要
コロンビアにおいては，政府が人口・家族計画政策について，その重要性をつとに認識し，60年代前期よりその推進に努めてきた。その結果，人口増加率の低減には大いなる成果をあげてきているが，この政策の本旨は，単に人口増加を抑制する観点のみならず，母子の健康保護・増進，更には社会的弱者の保護という統合された社会政策の中で位置づけられるものである。これに基づき，家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を日本政府に要請してきた。特に都市周辺及び国境地域に居住する国民に対し，家族計画の普及，及び母子保健活動の促進を図り，国民の健康，福祉の向上に協力するものである。
メキシコ政府は，総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98％を西暦2000年までに１％に下げることを目標とし，全国的規模の家族計画活動を推進するため，わが国に協力を要請してきた。協力要請の内容は，家族計画活動を推進する人材を養成するための機関として設立を計画している人口・家族計画普及センターの運営とセンターにおける教育訓練を行う要員を指導養成することにある。
インドネシアの人口は，約１億5000万人で，年平均人口増加率は3.0％に及ぶ。家族計画の推進は，同国政府の最重要課題の一つとなっている。このため同国政府は安全で副作用のない避妊方法等の研究，開発を行う「家族計画医学センター」及び家族計画従事者の教育，訓練を行う「家族計画中央研修センター」に関する無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

(iv) 農林水産業協力事業

第1 事業の概況

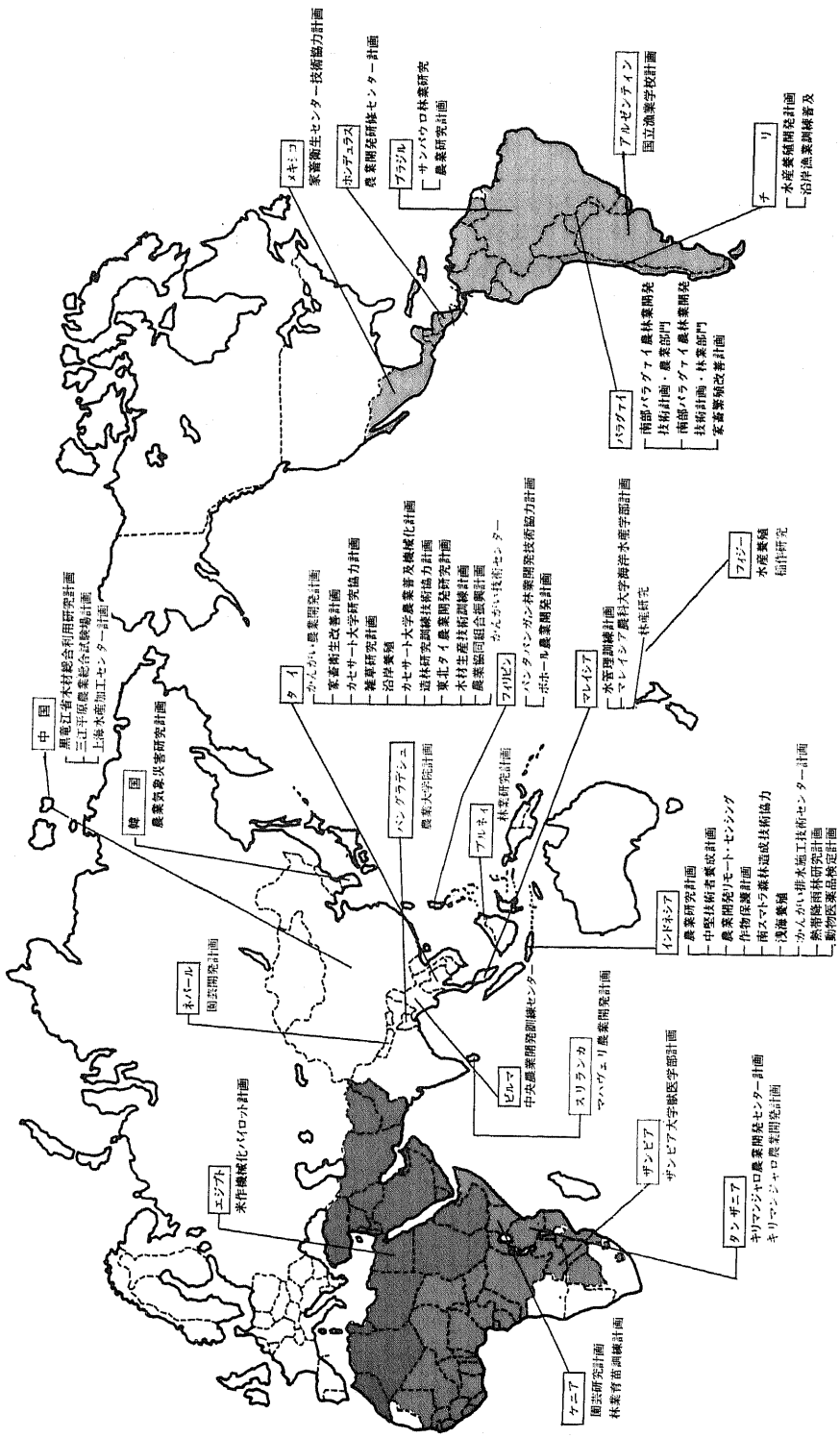
農林水産業協力事業は，開発途上地域の農林水産業の関係について各段階の調査と討議(R／Dまたは協定)を経て専門家の派遣，機材供与等を有機的に組み合わせたプロジェクト方式技術協力を実施し，それら地域の農林水産業開発を支援して生産性を向上することにより，食糧等の増産，農民所得の増大，生活水準の向上等に寄与しようとするものである。いうまでもなく，技術協力事業は開発途上地域の農林水産業の開発にあたって，その主要な推進力である人的資源の開発と技術水準の向上等に資し，自立的発展の基盤を作る重要な役割を果たすものである。最近の農林水産業協力事業は，稲作を中心にセンターやモデル的普及農場の設置による技術協力から，一定の地域を対象とした農業技術の改良，及び生産基盤の整備，農民組織の育成等に対して総合的な指導を行う地域農業開発プロジェクトに対する協力，試験研究に対する協力，農産物収穫後の損失防止や病害虫防除に対する協力等，協力分野の多様化，協力形態の大型化，総合化が図られるとともに，協力地域もアジアからオセアニア，中南米，アフリカ等へ拡大してきている。昭和60年度には，協力実施中のプロジェクトは22カ国で52件となった。その内訳は，継続中33件，終了したプロジェクト9件，新規に発足したプロジェクト10件である。

第2 昭和60年度事業実績

本年度は総額約77億円の事業を実施し，延べ531名（うち昭和59年度からの継続212名）の専門家派遣と90件の調査団派遣，30億3000万円相当の機材供与を行った。

昭和60年度事業別地域別実績

区分	プロジェクト数	調査団派遣(継続を含む)		専門家派遣			機材供与(千円)	カウンターパート(継続を含む)
		回数	人数	継続	新規	計		
アジア地域	34	54	209	138	201	339	2,027,531	122
オセアニア・他	2	7	34	3	9	12	118,755	3
中近東地域	1	3	11	7	14	21	83,788	6
アフリカ 〃	5	10	51	7	24	31	151,291	11
中南米 〃	10	16	54	57	71	128	648,600	47
計	52	90	359	212	319	531	3,029,965	189



昭和60年度農林水産業協力プロジェクト配置図